

第2章 大阪市環境基本計画の進捗状況

「第Ⅱ期 大阪市環境基本計画」では、「快適」「地球環境」「循環」「協働」の4つの基本方針別に10項目にわたる基本的な施策を掲げています。本章では、基本方針別施策に基づく推進状況等を取りまとめています。

I 快適

公害*の防止や環境負荷の低減、緑地や水辺空間の整備などにより、安全で健康かつ快適な都市環境の確保を進めます。

1 都市環境の保全

(1) 目標の達成状況

目標項目	目標	目標の達成状況 ^{※2}			評価	
		平成14年度	平成19年度	平成20年度		
大気環境						
一般局 ^{※1}	二酸化硫黄*	環境基準の達成 (100%)	100%	100%	100%	・NO ₂ が初めて全測定局で目標を達成 ・SO ₂ 、COは低濃度で推移 ・引き続き、目標の達成維持に努めるとともに、未達成の項目については、早期達成に努める
	二酸化窒素*		54%	100%	100%	
	浮遊粒子状物質*		36%	93%	100%	
	光化学オキシダント*		0%	0%	0%	
自排局 ^{※1}	二酸化硫黄	環境基準の達成 (100%)	100%	100%	100%	
	二酸化窒素		27%	82%	100%	
	浮遊粒子状物質		0%	89%	100%	
	一酸化炭素*		100%	100%	100%	
水環境(生活環境の保全に関する環境基準)						
河川	全河川のBOD*	環境基準の達成 (100%)	70%	84%	92%	・河川については改善傾向にあるが、平野川など一部の地点で未達成 ・海域における全窒素、全りんについて目標未達成 ・引き続き、目標の達成維持に努めるとともに、未達成の項目については、早期達成に努める
海域	海域のCOD*	環境基準の達成 (100%)	100%	100%	100%	
	大阪湾水域のCOD	年平均値 4mg/L(100%)	17%	22%	44%	
	全窒素	環境基準の達成 (100%)	11%	44%	33%	
	全りん		22%	44%	22%	
水環境(人の健康の保護に関する環境基準)						
人の健康の保護に関する環境基準達成状況	環境基準の達成 (100%)		100%	100%	100%	・全地点で目標を達成 ・引き続き目標の達成維持に努める
ダイオキシン類*						
大気		環境基準の達成 (100%)	92%	100%	100%	・改善傾向にあるが、河川の水質、底質において目標未達成 ・引き続き、目標の達成維持に努めるとともに、未達成の項目については、早期達成に努める
水質	河川		81%	86%	90%	
	海域		100%	100%	100%	
地下水			100%	100%	100%	
底質	河川		50%	86%	86%	
	海域		33%	100%	100%	
土壌		100%	100%	100%		
自動車騒音						
自動車騒音に係る環境基準達成状況	幹線道路沿道住居における環境基準達成率の上昇等		68%	90%	92%	・改善傾向 ・「大阪市自動車交通環境計画」に基づき、引き続き取り組みを進める

※1 一般局：一般環境大気測定局、自排局：自動車排出ガス測定局

※2 表中の数値は、〔目標達成局(地点)数/測定局(地点)数〕×100を示す。ただし、「水環境(人の健康の保護に関する環境基準)」は、〔目標達成項目数/測定項目数〕×100を示す。

(2) 施策の主な取組状況

施策の概要	主な取組み状況	担当	
大気環境	自動車対策		
<p>「大阪市自動車交通環境計画」に基づき、エコカーの普及促進とともに、道路管理者等と連携して道路改良による交通渋滞の解消を図るなどの局地対策を進めています。また、固定発生源対策としては、法、府条例等に基づく規制基準の遵守徹底などに努めています。</p> <p>アスベスト*対策については、「大阪市アスベスト対策基本方針」に基づき、解体等工事に伴う飛散防止対策、市設建築物に使用されている吹付けアスベストの除去等を推進しています。</p> <p>悪臭対策としては、法等に基づく規制指導をはじめ、下水処理場等におけるカバー・脱臭設備の整備等を進めています。</p>	<p>低排出ガス車指定制度の運営及び普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京阪神七府県市自動車排出ガス対策協議会」を通し、NOx やPM 排出量が基準より相当少ない車の指定や低排出ガスの普及パンフレットの作成・配布を実施 	環境局	
	<p>グリーン配送*の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境への負荷の少ない車での本市への物品納入を義務付け <p>：1,758 社、6,239 台届出、民間事業者 60 社登録</p>	環境局	
	<p>エコドライブの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「御堂筋エコロード推進事業」の一環として、エコドライブ教習会を実施：2 回開催 	環境局	
	<p>公用車のエコカー化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド自動車*を環境局 30 台、交通局 10 台導入 (平成 20 年度末現在のエコカー導入率：42.6%) 	環境局	
	<p>公共交通機関の整備拡充・利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中之島線(中之島～天満橋間平成 20 年 10 月開業) ・西大阪延伸線(西九条～大阪難波間平成 21 年 3 月開業) ・大阪外環状線(用地取得、詳細設計等を実施) 	計画調整局 環境局	
	<p>緊急ボトルネック対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今里交差点事業(事業用地の取得) 	建設局	
	<p>連続立体交差事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪外環状線(平成 20 年 3 月高架切替実施) ・阪急京都線・千里線 	建設局	
	<p>駐車スペースの有効利用と拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場マップ作成等による駐車場の広報、附置義務駐車場条例による駐車場整備促進 	計画調整局	
	<p>駐車マナーの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・めいわく駐車防止条例に基づく市民活動への支援(29 地区)や、テレビなどによる啓発放送などを実施 	計画調整局 市民局	
	<p>ノーマイカーデーの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスターの作成・配布(約 8,000 枚)、ノーマイカーフリーチケット*の発売(1,304,349 枚)等 	計画調整局 市民局 交通局	
	工場等固定発生源対策	<p>大気汚染防止法・府条例等に基づく規制指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立入指導件数 2,140 件 	環境局
	アスベスト対策	<p>民間建築物におけるアスベスト対策の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間建築物吹付けアスベスト除去等補助事業や普及啓発活動を実施 ・補助件数：調査 22 件、工事 8 件 	計画調整局
	<p>大気中へのアスベストの飛散防止対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事前立入調査及び現地大気濃度測定の実施 <p>：立入件数 285 件、測定実施件数 134 件</p>	環境局	
	<p>学校園や区役所等の市民利用施設におけるアスベスト対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解体時等に対策を行う施設を除き概ね完了 	都市整備局 教育委員会 事務局	
	悪臭対策	<p>悪臭防止法等に基づく規制指導</p>	環境局
<p>「かおり環境マップ」を活用した啓発</p>	環境局		
<p>下水処理場・抽水所施設のカバー・脱臭設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住之江、中浜、今福下水処理場等 ・中之島、鶴町、佃第 2 抽水所等 	建設局		

施策の概要	主な取り組み状況	担当
水環境		
大阪湾の水質保全を視野に入れ、河川・海域の良好な水環境を確保するため、下水処理場における高度処理*の拡充や合流式下水道*の改善を図るとともに、工場等の排水規制や水面清掃等の水辺での浄化対策の推進により、水質汚濁の改善を図っています。	下水道整備	
	BOD・SS*対策の推進（急速ろ過*池の整備） ・住之江下水処理場(整備中)	建設局
	リン対策の推進（嫌気好気法の導入） ・千島・津守下水処理場等(整備中)	建設局
	合流式下水道の改善 ○雨水滞水池・貯留管の建設 ・雨水滞水池の建設 ：住之江下水処理場(整備中)、長堀抽水所(整備中) ・道頓堀川水質浄化対策 ：貯留管に係る立坑築造及び関連下水道幹線の管渠築造 ○沈砂池スクリーン目幅の縮小 ○雨天時活性汚泥処理の導入	建設局
	工場等の排水規制	
	工場排水規制パトロール ・対象工場 2,821 工場	建設局
	水辺での浄化対策の推進	
	海面・河川水面清掃、河川の底泥の除去、水門操作による浄化運転などを実施	港湾局 環境局 建設局
	関係自治体等との広域的な連携	
淀川、神崎川、大和川等の各種協議会や「大阪府下水道事業促進協議会」へ参画	環境局 建設局	
地盤環境		
法・府条例に基づく規制指導を実施するとともに、土地履歴や土壤汚染物質の環境リスク等に係る情報の整備・提供などを行っています。	土壤汚染対策法・府条例に基づく規制指導及び情報の整備・提供 ・調査件数 59 件、超過件数 38 件	環境局
	地下水採取に係る規制指導 ・「建築物用地下水の採取の規制に関する法律」に基づく規制指導を実施	環境局
化学物質対策		
「ダイオキシン類対策特別措置法」や「大阪市ダイオキシン類対策方針」に基づき、各種調査や発生源対策を実施するとともに、PRTR 法*に基づく技術的助言等を実施し、化学物質の環境中への排出抑制を図っています。	ダイオキシン類対策 ・発生源に対する排出抑制指導やパンフレットによる普及啓発等を実施	環境局
	大阪港港湾区域における底質ダイオキシン類浄化対策を実施	港湾局
	ポリ塩化ビフェニル(PCB) *の適正処理 ・日本環境安全事業(株)による PCB 廃棄物の早期処理に向けた取組みを推進	環境局
	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR 法)」に基づく対象事業者への技術的助言等を実施	環境局
騒音・振動		
自動車、工場・事業場、建設作業等発生源の種類ごとにその特性に応じた各種対策を実施しています。	低騒音(排水性)舗装の導入 ・約 10km 整備	建設局
	遮音壁の設置 ・十三バイパス高架橋(155m)	建設局
	工場・事業場及び建設作業の騒音・振動対策 ・法・府条例に基づく規制指導を実施	環境局
	航空機騒音対策 ・テレビ受信障害防止対策等を実施	環境局

2 快適な都市環境の創造

(1) 目標の達成状況

目標項目	目標	目標の達成状況			評価
		平成 14 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
熱帯夜の発生日数 (10年平均)(日)	平成 32 年度(2020 年度)までの 15 年間に年平均気温の上昇傾向を抑え、熱帯夜の発生日数の増加を食い止める	40.6	45.1	44.7	「大阪市ヒートアイランド対策地域推進計画」に基づき、取組みを進める
年平均気温 (10年平均)(°C)		17.0	17.3	17.2	
都市公園等の市民 1 人あたりの面積(m ²)	(21 世紀中葉)7.0m ²	4.0	4.1	4.1	「大阪市緑の基本計画」に基づき、将来目標の達成に努める
樹木・樹林率(%)*	(21 世紀中葉)約 15%	5.5 (平成 13年度)	6.9 (平成 18年度)	—	
自然面率(%)*	(21 世紀中葉)約 30%	26.1 (平成 13年度)	29.3 (平成 18年度)	—	

※樹木・樹林率：市域に占める樹木・樹林などの枝葉で覆われた面積の割合
 自然面率：市域に占める樹木・樹林地、水面、草地などの面積の割合

(2) 施策の取組状況

施策の概要	平成 20 年度の主な取組状況	担当
ヒートアイランド対策		
「大阪市ヒートアイランド対策推進計画」に基づき、建築物や屋上の緑化促進、学校内の緑化、保水性舗装*の整備、水道水を活用したドライ型ミストの散布、ヒートアイランドモニタリング調査など、関係各局が連携して取り組んでいるほか、研究機関などと「風の道*」に配慮したまちづくりについて調査研究を進めています。	ヒートアイランドモニタリング*調査 ・50 地点でモニタリング調査を実施 ・小学校 3 校で環境学習会を開催	環境局
	ヒートアイランド対策モデル事業 ・地区住民対象にアンケート調査を実施 ・ヒートアイランド対策取組事例集を作成・配布	環境局
	「風の道」に係る調査研究 ・環境調査や気候シミュレーションを実施	環境局
	市民協働による打ち水 ・「大阪打ち水大作戦 2008」を実施するとともに、区民まつり等での打ち水実施を支援(16 か所)	環境局
	水道資源を活用した都市環境貢献策の推進に関する調査研究 ・高等学校教室におけるミスト散布実験 ・環境教育プログラムの作成	水道局
	水道局・ヒートアイランド対策モデル事業 ・水道水を用いたドライ型ミスト散布：12 か所	水道局
	建築物総合評価制度(CASBEE*大阪) ・公表件数 86 件、顕彰件数 2 件	計画調整局
	大阪市優良環境住宅整備事業 ・継続 1,282 戸(3 地区)に対して補助	都市整備局
	公共施設における ESCO 事業*手法の導入 ・1 施設で改修工事を実施	ゆとりとみどり振興局 都市整備局
	「市設建築物設計指針(環境編)」の活用 ・環境に配慮した市設建築物の実現：4 施設 ・施設運用段階での検証：1 施設	都市整備局
	民間建築物の屋上・壁面緑化誘導 ・「建築物に付属する緑化指導指針」に基づく、民間建築物の屋上緑化等の推進	計画調整局
	民間建築物の屋上緑化などへの助成事業 ・47 件	ゆとりとみどり振興局
	屋上緑化容積ボーナス制度の実施 ・3 件	計画調整局
公共施設における屋上緑化 ・淀川区役所で実施	市民局	
保水性舗装の整備 ・約 7km 整備	建設局	

施策の概要	平成 20 年度の主な取組状況	担当
花、緑、水辺空間		
<p>「大阪市緑の基本計画」に基づき、都市公園等の整備を進めるとともに、地域緑化活動の推進や地域の多様なニーズに対応する特色ある公園・緑地づくりに向けて、緑化リーダー等の育成や「みんなのわくわく公園づくり」などの市民との連携による取組みを進めています。また、港湾緑化等の推進をはじめ、道頓堀川における水辺の遊歩道整備等により、アメニティ豊かな水辺空間の整備を進めています。</p>	住区基幹公園整備 ・新設5か所	ゆとりとみどり振興局
	毛馬桜之宮公園・大阪城公園等大公園の整備	ゆとりとみどり振興局
	港湾緑化等の推進 ・コスモスクエア海浜緑地、中央突堤臨港緑地、鶴浜緑地の整備	港湾局
	街路の緑化 ・緑の都市軸整備を実施	ゆとりとみどり振興局
	学校環境緑化促進事業 ・運動場の芝生化等緑化モデル事業実施校 1 校	教育委員会事務局
	道路建設予定地の緑化 ・「道路建設予定地をお花畑に」を 4 か所で実施	ゆとりとみどり振興局
	住民参加による公園づくり ・「みんなのわくわく公園づくり」を 4 公園で実施	ゆとりとみどり振興局
	種から育てる地域の花づくり支援事業 ・3 区で実施	ゆとりとみどり振興局
	民有地の緑の保全、育成への助成 ・保存樹 5 件、保存樹林 5 件	ゆとりとみどり振興局
	緑化の普及啓発 ・はならんまん、こども花と緑の絵画・ポスターコンクール等を開催 ・緑化リーダーの育成 304 名 ・グリーンコーディネーターの育成 23 名	ゆとりとみどり振興局
	「花と緑と自然の情報センター」の運営 ・来場者数:617,374 名	ゆとりとみどり振興局
	城北川における護岸改修、遊歩道等の整備 ・護岸工、築堤工、橋梁工を実施	建設局
道頓堀川における水辺の遊歩道整備 ・水辺整備工事:湊町区間(右岸)他 4 か所、水辺活性化に向けた社会実験	建設局	
都市景観		
<p>「大阪市景観計画」等に基づく建築誘導などにより、美しいまちなみの創出に努めています。</p>	美しいまちなみの整備 ・「大阪市景観計画」に基づく建築物等の誘導：117 件 ・「建築美観誘導制度」に基づく建築誘導：協議件数 79 件	計画調整局
	大阪都市景観建築賞(大阪まちなみ賞)の実施 ・表彰作品 9 件	計画調整局
	御堂筋彫刻ストリート ・大阪の顔である御堂筋に、彫刻の寄贈を受け、設置	計画調整局
	電線類の地中化の推進 ・約 4.4km 整備	建設局 都市整備局
歴史遺産と自然環境		
<p>中央公会堂等歴史的遺産の保存・再生・活用を図り、歴史的・文化的魅力に満ちたまちづくりの創出に努めています。</p>	歴史的・文化的魅力に満ちたまちの創出 ・中央公会堂保存・活用を推進	ゆとりとみどり振興局
	難波宮跡の整備 ・元府立大手前整肢学園(日本赤十字社)用地の発掘調査	ゆとりとみどり振興局

II 地球環境

地球環境保全をめざした行動を実践し、世界に貢献する都市として地球環境の保全に寄与するとともに、環境分野における国際交流・協力を進めます。

1 地球環境の保全

(1) 目標の達成状況

目標項目	目標	目標の達成状況			評価
		平成 14 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
市域の温室効果ガス*排出量 基準年度比(%)	平成 22 年度までに 基準年度(平成 2 年度) から 7%削減する*	▲6.3%	▲8.0% (平成 18 年度)	平成 22 年度に 集計予定	平成 18 年度に目標を達成 していることから、新たな 目標*の達成に向け、取組 みを進める
市役所の温室効果 ガス排出量 基準年度比(%)	平成 22 年度までに 基準年度(平成 16 年 度)から 7%削減する	—	▲5.1%	▲5.2%	「第 2 期大阪市役所温室効 果ガス排出抑制等実行計 画」に基づき、目標達成に 向けた取組みを進める

※「元気な大阪」をめざす政策推進ビジョン(平成 21 年 3 月策定)において、平成 23 年度までに平成 2 年度比 10%削減を新たな目標として掲げている。

目標項目	目標	目標の達成状況	評価
フロン*の回収及び適 正処理・破壊等	冷蔵庫の冷媒として利用 されているフロンを回収 し、適正に処理する	不法投棄された業務用冷蔵冷凍庫に ついて、引き続き回収し、特定フロン についても「フロン回収破壊法」に基 づき適正に回収・処理している	継続した取組みを 推進する
	自動車廃棄時のカーエ アコンのフロン回収・破壊 等を進める	大阪府フロン対策協議会に参画し、 情報収集や普及啓発に努めるととも に、自動車リサイクル法に基づく取 組みにより、フロン類の回収及び破 壊の促進を図っている	

(2) 施策の取組状況

施策の概要	平成 20 年度の主な取組状況	担当
地球環境の保全		
「大阪市地球温暖化対策地域推進計 画」に基づき、市域の温室効果ガス排 出量の削減をめざし、なにわエコ会議 やなにわエコライフなどの取組みを 進めるとともに、事業所の協力のも と、ライトダウンキャンペーンを実施 しています。また、「第 2 期大阪市役 所温室効果ガス排出抑制等実行計画」 に基づき、市役所の事務事業に伴う温 室効果ガスの排出抑制に努めていま す。	建築物総合評価制度(CASBEE 大阪)〔再掲〕 ・公表件数 86 件、顕彰件数 2 件	計画調整局
	大阪市優良環境住宅整備事業〔再掲〕 ・継続 1,282 戸(3 地区)に対して補助	都市整備局
	なにわエコライフ認定事業の取組み ・参加世帯数: 2,859 世帯、認定世帯数: 1,930 世帯	環境局
	ライトダウンキャンペーン ・「大阪城天守閣」をはじめとする 38 施設で消灯 を実施	環境局
	なにわエコ会議への活動支援 ・環境教育の支援、環境マネジメントシステムの 普及などを実施	環境局
省エネ家電製品の普及促進 ・消費者団体・環境 NPO 等と協働して、「省エネ ラベル」を貼付する取組みを実施	環境局	

施策の概要	平成 20 年度の主な取組状況	担当
	「第 2 期大阪市役所温室効果ガス排出抑制等実行計画」に基づく取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物焼却の減量化 ・低公害ノステップ[®] 市バスの導入、地下鉄省エネ車両の導入 ・下水道事業における発生汚泥量の減量化 ・道路照明灯の省エネルギー化等 	環境局 交通局 建設局
	公共施設における ESCO 事業手法の導入〔再掲〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 施設で改修工事を実施 	ゆとりとみどり 振興局 都市整備局
	「市設建築物設計指針(環境編)」の活用〔再掲〕 <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した市設建築物の実現：4 施設 ・施設運用段階での検証：1 施設 	都市整備局
	太陽光や太陽熱利用システムの導入の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・淀川区役所(太陽光発電:出力 5kW) 	都市整備局
	廃棄物焼却余熱の利用 <ul style="list-style-type: none"> ・東淀工場建替 	環境局
オゾン層の保護		
各種法律に基づく取組みの推進により、フロン類の大気中への排出抑制を図っています。	不法投棄された廃冷蔵庫等からの特定フロン回収	環境局
	フロン類の回収及び破壊の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・登録業者数:引取業者 733 業者 ・フロン類回収業者 141 業者 	環境局
熱帯材等の保護		
公共施設建設時の設計仕様に熱帯材型枠に代わるコンクリート型枠を積極的に使用するよう記載し、熱帯木材の使用抑制を図っています。	熱帯木材の使用抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設建設への熱帯材型枠に変わるコンクリート型枠の積極的使用：サンプリング調査数 30 施設 	都市整備局

2 環境国際交流・協力

(1) 目標の達成状況

目標項目	目標	達成状況	評価
環境国際交流・協力	開発途上国への適正な環境技術の移転や人材育成の支援	(財)地球環境センター(GEC)を通じた UNEP*-IETC の事業支援や、全 5 コースの集団研修コースの設置により、開発途上国への人材育成等の支援を進めている	引き続き、環境技術協力を積極的に進める

(2) 施策の取組状況

施策の概要	平成 20 年度の主な取組状況	担当
(財)地球環境センターを通じ、国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)の事業支援、GEC 独自の事業活動の支援などを推進するとともに、JICA(国際協力機構)*と連携し、これまで蓄積してきた環境保全技術の経験やノウハウを活用した研修等を行っています。	UNEP 国際環境技術センターへの協力/(財)地球環境センターへの活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・事業支援、共同事業の実施や施設貸与などを行うとともに、国内の環境技術情報の収集・提供など GEC 独自の事業活動について支援 	環境局
	JICA が実施する開発途上国の人材育成を目的とした研修に、行政官等の研修員の受入れや専門技術者の派遣等の協力 <ul style="list-style-type: none"> 〔研修延修了者数〕 ・大気汚染対策Ⅱコース：36 か国 173 名 ・環境政策・環境マシナリシステム：58 か国 128 名 ・都市排水コース：42 か国 138 名 ・都市上水道維持管理コース等：54 か国 137 名 ・都市廃棄物処理Ⅱコース：54 か国 126 名 	環境局 水道局 建設局
	(財)国際エメックスセンターの活動に参画	環境局

Ⅲ 循環

循環を基調とする都市の構築に向けて、資源・エネルギーの消費抑制や有効利用並びに廃棄物の減量・リサイクルの推進を図ります。

1 エネルギー利用

(1) 目標の達成状況

目標項目	目標	達成状況	評価
新設庁舎の省エネルギー化	新設の庁舎等は、20%以上の省エネルギー化をめざす	「市設建築物設計指針(環境編)」に基づき、新庁舎の建設においては、20%の省エネルギーの目標を設定し、達成度を検証している	引き続き、省エネ設計を推進する
エネルギー使用の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 事業者は、エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均 1%以上の低減を図る 延床面積 2,000m²以上の建築物を所有する事業者は、省エネルギー行動を推進する 	省エネルギー法の遵守を図っている	引き続き、省エネルギー法に基づくエネルギー使用の抑制を図る
新エネルギー*の活用	太陽光、廃棄物焼却余熱など新エネルギー等を活用する	公共施設への太陽光発電の導入(平成 20 年度 1 施設)や、10 焼却工場(平成 20 年 10 月には 9 工場)における廃棄物焼却余熱の有効利用など、新エネルギーの活用を図っている	引き続き、新エネルギー等の導入促進を図る

(2) 施策の取組状況

施策の概要	平成 20 年度の主な取組状況	担当
<p>「省エネ法」に基づく審査等の実施や建築物総合環境評価制度(CASBEE 大阪)の活用により、市民・事業者のエネルギー使用の抑制を図るとともに、本市公共施設への ESCO 事業手法の導入や、太陽光発電、廃棄物焼却余熱など新エネルギーの活用を図っています。</p>	省エネルギーへの措置 ・「省エネ法」に基づく審査、指導及び助言等を実施	計画調整局
	建築物総合評価制度(CASBEE 大阪)〔再掲〕 ・公表件数 86 件、顕彰件数 2 件	計画調整局
	大阪市優良環境住宅整備事業〔再掲〕 ・継続 1,282 戸(3 地区)に対して補助	都市整備局
	公共施設における ESCO 事業手法の導入〔再掲〕 ・1 施設で改修工事を実施	ゆとりとみどり 振興局 都市整備局
	「市設建築物設計指針(環境編)」の活用〔再掲〕 ・環境に配慮した市設建築物の実現：4 施設 ・施設運用段階での検証：1 施設	都市整備局
	太陽光や太陽熱利用システムの導入の推進〔再掲〕 ・淀川区役所(太陽光発電:出力 5kW)	都市整備局
	廃棄物焼却余熱の利用〔再掲〕 ・東淀工場建替	環境局

2 資源利用

(1) 目標の達成状況

目標項目	目標	達成状況	評価
資源消費の抑制	物の生産、流通、廃棄の各段階において、資源の循環利用に配慮し、資源消費の伸びを抑制する	グリーン購入*ネットワークへ参画するとともに、「グリーン購入」の取組みを継続して実施している 【平成 20 年度】 大阪市グリーン調達方針：9 分野 81 品目 (古紙偽装問題の影響により、再生紙を使用した 30 品目については基準適用除外) 基準を適用した 51 品目のうち、 調達率 80%~90%：3 品目 90%以上：43 品目 【平成 21 年 6 月】 公共工事分野等を追加し、改定(19 分野 209 品目)	公共工事を含む本市事務事業における環境負荷の低減のため、引き続き全庁をあげて、グリーン調達を推進する
水資源の循環利用	効率的な水資源の循環利用を推進する	「せせらぎ」などへの下水高度処理水の活用を図るとともに、大規模な公共施設における水の循環利用等の導入を推進している	引き続き、水資源の効率的な利用を推進する

(2) 施策の取組状況

施策の概要	平成 20 年度の主な取組状況	担当
‘もの’の生産、使用、廃棄までライフサイクルへの負荷の少ない物品等を優先して購入する「グリーン購入」の取組みを全庁的に進めるとともに、大規模な公共施設における水資源の循環利用や「せせらぎ」などへの下水高度処理水の活用、剪定枝等の堆肥化などの取組みを進めています。	グリーン購入の推進 ・(51 品目のうち) 調達率 90%以上：43 品目、80%~90%：3 品目	環境局
	グリーン購入ネットワークへの参画	環境局
	新設の大規模建築物における水の循環利用等の促進 ・1 施設導入、1 施設工事中	都市整備局
	「せせらぎ」などへの下水の高度処理水の活用 ・大正川せせらぎ整備事業	建設局
	緑のリサイクル事業の推進 ・剪定枝等を破碎し堆肥化 ・リサイクル量：土壌改良材約 1,090m ³	ゆとりとみどり振興局

3 廃棄物対策

(1) 目標の達成状況

目標項目	目標	目標の達成状況			評価
		平成 14 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
一般廃棄物の減量化	平成 22 年度における一般廃棄物のごみ処理量(焼却処理量)を平成 16 年度実績から 14 万トン減量し、147 万トンとする*	—	147.6 万トン	134.6 万トン	新たな目標*の達成に向け、取組みを進める
産業廃棄物の減量化	(平成 22 年度) 6,175 千トン	6,096 千トン	5,529 千トン	—	「第 4 次産業廃棄物処理計画」に基づき、減量化に取り組む

*「大阪市一般廃棄物処理基本計画」の目標であるごみ処理量 147 万トンを前倒して達成する状況となったことなどから、平成 21 年 7 月に「ごみ処理量を、平成 27 年度までに 110 万トンまで減量する」という新たな目標を設定した。また一方、平成 21 年 3 月策定の『元氣な大阪』をめざす政策推進ビジョンでは、「平成 23 年度までにごみ処理量を 130 万トンに減らす」ことを当面の目標として掲げている。

目標項目	目標	達成状況	評価
資源の循環利用	事業や工事の実施にあたって、原材料等の使用の合理化を行うとともに、再生資源や再生部品の利用を進め、資源のリサイクル率の向上に努める	上水・下水汚泥*のリサイクルを推進するとともに、建設リサイクル法に基づく分別・リサイクルを推進している	再資源化対象資材の拡大や再生品の利用拡大に努める

(2) 施策の取組状況

施策の概要	平成20年度の主な取組状況	担当
廃棄物減量の推進		
<p>一般廃棄物については、「大阪市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、使用済乾電池、蛍光灯管等の拠点回収や、資源ごみ・容器包装プラスチックの分別収集、地域住民との連携によるごみ減量等の取組みを推進しています。また、ごみ処理量の6割を占める事業系廃棄物の減量については、特定建築物への減量指導やパンフレットの配布等普及啓発を行い、減量を推進しています。</p> <p>産業廃棄物については、「第4次産業廃棄物処理計画」に基づく指導等により、減量化や適正処理を推進しています。</p>	<p>使用済乾電池及び蛍光灯管・水銀体温計・紙パック・マタニティウェア・子ども服・ベビー服の拠点回収 ・拠点回収場所：349か所(ただし、マタニティウェア・子ども服・ベビー服については36か所)</p>	環境局
	<p>地域住民との連携によるごみ減量等の取組みの推進 ・ごみゼロリーダーの研修の実施：延60回 ・ガレージセール等イベントの開催：12件</p>	環境局
	<p>市民の廃棄物減量・リサイクルに向けた取組みの推進 ・ごみ減量キャンペーンなど啓発への取組み ・資源回収団体への支援等</p>	環境局
	<p>リサイクル啓発施設の整備・運営 ・リサイクルプラザ赤川：見学者数24,480人 ・リサイクルプラザ塩草：見学者数18,899人</p>	環境局
	<p>企業の廃棄物減量・リサイクルに向けた取組みの推進 ・特定建築物への減量指導(対象建築物数：4,204件) ・新たに市長表彰を実施</p>	環境局
	<p>事業系一般廃棄物の減量・リサイクルの推進 ・パンフレット「事業系ごみの分け方・出し方」の作成・配布(市内約20万事業所) ・相談窓口の設置</p>	環境局
	<p>産業廃棄物排出事業者、処理業者への適正処理等の指導の充実 ・「第4次産業廃棄物処理計画」に基づく報告徴収、立入調査、処理業の許可時の指導及び関係団体に対する講習会の開催等</p>	環境局
廃棄物の再使用、再生利用、再資源化		
<p>上水・下水汚泥のリサイクルを推進するとともに、建設リサイクル法に基づく分別・リサイクルを推進しています。</p>	<p>上水汚泥の建設資材等への活用 ・脱水ケーキの園芸用土への加工2,000t</p>	水道局
	<p>下水汚泥の有効利用 ・熔融スラグ*使用実績：10,561t ・舞洲スラッジセンターの建設：第3期事業</p>	建設局
	<p>建設副産物の分別・リサイクル ・建設リサイクル法に基づく届出に関する審査</p>	計画調整局 建設局
	<p>市設建築物における建設副産物の分別、リサイクル ・「建設リサイクル実施要領」に基づく取組みを推進</p>	都市整備局
廃棄物の適正処理		
<p>焼却・破砕等の中間処理施設の整備を進めるとともに、北港処分地の造成など最終処分場の整備を進めています。</p>	<p>廃棄物処理施設の立替 ・東淀工場立替、東淀工場用地、森之宮工場建替調査</p>	環境局
	<p>北港処分地(夢洲)の造成 ・埋立造成等</p>	港湾局 環境局
	<p>大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業(フェニックス事業への参画) ・護岸築造、測量試験等</p>	港湾局 環境局

IV 協働

「快適」「地球環境」「循環」の3つの基本方針を実現するために、都市を構成する主体である市民・事業者・行政の連携・協力した環境保全行動を展開します。

1 環境コミュニケーションの推進

(1) 目標の達成状況

目標項目	目標	達成状況	評価
環境学習の推進	あらゆる機会を通じた環境教育・学習の推進	環境学習センター(愛称：生き生き地球館)をはじめ、下水道科学館や学校などで環境学習に取り組んでいる	環境学習の機会のさらなる創出に努めるとともに、参加・体験型学習を通じて対話が可能な学習会の開催に努める
環境情報の提供	市民が活用しやすい環境情報の提供	環境学習センターのホームページにより、広く情報提供している	継続して、市民ニーズに対応した広範な情報提供に努める
環境コミュニケーションの展開	市民等の参加・交流などの環境コミュニケーションの展開	環境学習センター(愛称：生き生き地球館)において、市民・団体と連携し、地域での取組みを支援するとともに、関連施設における環境コミュニケーションの展開を図っている	市民等が参加・交流できる機会の創出に努める

(2) 施策の取組状況

施策の概要	平成20年度の主な取組状況	担当
環境教育・学習の拠点施設である市立環境学習センター(愛称：生き生き地球館)を中心として、環境学習や環境保全の実践活動を支援するとともに、ごみ焼却工場や下水道科学館、水道記念館などの関連施設において、環境学習の推進や環境情報の提供を進めています。	環境学習センター：来場者数 293,328 人 自然体験観察園：来場者数約 400,000 人	環境局
	下水道科学館 ・来場者数 104,248 人	建設局
	「水辺の教室」の開催 ・参加人数 73 人	環境局
	水の流れツアー ・参加人数 57 人	建設局 水道局
	水道教室の実施 ・実施回数 150 回	水道局
	環境学習センターのホームページにより市民ニーズに対応した広範な環境情報の提供	環境局
	なにわエコ会議を通じた取組み ・地球温暖化防止パートナーシップフェア(大阪市中央公会堂):参加者約 850 名 ・わいがやミーティングおおさか 2009(住之江区民ホール) ・環境活動ふれあいひろば(此花区役所)	環境局
	ごみ焼却工場における普及啓発 ・見学者 1,485 団体、34,116 人	環境局
	水道記念館 ・来場者数 98,131 人	水道局
自然史博物館 ・来場者数 361,357 人	ゆとりとみどり振興局	

2 すべての主体の環境保全行動の展開

(1) 目標の達成状況

目標項目	目標	達成状況	評価
パートナーシップづくり	主体間相互の協働のもとに、自主的かつ積極的取組を推進	なにわエコ会議への活動支援や住民参加による公園整備、市民環境調査隊等の取組を進めている	市民、環境 NPO・NGO、行政等が一体となった取組を推進し、各主体の取組みのネットワーク化やパートナーシップの構築を図る
自主的な環境保全行動の実践と支援	市民、事業者、行政等各主体の自主的な環境保全行動の実践と支援	「なにわエコライフ」認定事業や子ども向け冊子、啓発ビデオの作成等により市民、事業者の取組みを支援するとともに、「大阪市庁内環境保全行動計画(エコオフィス 21)」や ISO14001* に基づく取組みなどにより、行政の率先した環境保全行動を推進している	市民・事業者への支援を進めるとともに、行政の率先した環境保全行動を推進する

(2) 施策の取組状況

施策の概要	平成 20 年度の主な取組状況	担当
市民・環境 NPO・行政等が一体となり、構成団体が協働して地球温暖化防止行動を推進することを目的とする「なにわエコ会議」の活動支援、市民環境調査隊事業や住民参加による公園づくりなどの市民参加型の取組を進めています。また、子供向け冊子の作成や地球温暖化防止啓発ビデオの作成などにより、様々な主体の環境保全行動を促進しています。	なにわエコ会議への活動支援〔再掲〕 ・環境教育の支援、環境マネジメントシステムの普及などを実施	環境局
	市民環境調査隊事業の実施 ・意見・提言数 10 件	環境局
	住民参加による公園づくり〔再掲〕 ・「みんなのわくわく公園づくり」を 4 公園で実施	ゆとりとみどり 振興局
	種から育てる地域の花づくり支援事業〔再掲〕 ・3 区で実施	ゆとりとみどり 振興局
	なにわエコライフ認定事業の取組み〔再掲〕 ・参加世帯数：2,859 世帯、認定世帯数：1,930 世帯	環境局
	身近な環境保全行動の推進及び支援 ・子ども向け冊子「エコ驚き発見パスポート」を作成	環境局
	地球温暖化防止に向けた市民啓発の環境映像制作等事業 ・地球温暖化防止啓発ビデオ「地球のためはわたしたちのため」を作成	環境局
	「大阪市庁内環境保全行動計画(エコオフィス 21)」に基づく取組を推進	環境局
	まちの美化の推進 ・大阪市一斉清掃「クリーンおおさか」やまち美化パートナー制度等を実施	市民局 環境局
	大阪市環境表彰 ・表彰者数:個人 1、団体 1、事業者 2	環境局
大阪環境産業振興センターの運営 ・来場者数 202,661 人	環境局 経済局	

3 環境配慮の推進

(1) 目標の達成状況

目標項目	目標	達成状況	評価
環境影響評価*の充実	大阪市環境影響評価条例の運用	条例に基づく審査等の手続きや事後調査報告書等によるフォローアップを実施するとともに、よりきめ細やかな情報提供のあり方として、環境影響評価図書の電子縦覧を開始するなど環境影響評価制度の一層の充実を図っている	引き続き、条例に基づき、事業者へ環境の保全及び創造の見地から意見を述べ、一層の環境への配慮を求めるとともに、よりきめ細やかな情報提供に努める また、地球環境への負荷低減を評価するための具体的な指標の設定に努める
総合的・戦略的環境アセスメントの検討	環境影響評価制度の充実	国等における取組状況について情報収集を行っている	引き続き、国等の動向を注視するとともに、類似の取組みにおける問題点の整理に努める
環境配慮の仕組みの検討	事業計画レベルからの環境配慮を盛り込むシステムづくり	環境配慮指針の本市建設関係部局における運用について検討している	本市が実施する建設事業に関し、事業計画の段階から積極的に環境配慮を盛り込む仕組みを検討する

(2) 施策の取組状況

施策の概要	平成 20 年度の主な取組状況	担当
「大阪市環境影響評価条例」に基づき、大規模事業についての審査や事後調査等のフォローアップを実施しています。また、大規模建築物に係る事前協議制度において、「騒音・大気汚染等に係る居住環境の保全基準」を設け、事業の開発許可や建築確認の申請手続きの前に業者指導を行っています。	適切な環境影響評価の実施 ・環境影響評価条例に基づく審査等の手続きの実施：5 件 ・事後調査報告書等によるフォローアップの実施：4 件	環境局
	総合的・戦略的環境アセスメントの検討 ・国等における取組状況の情報収集	環境局
	環境配慮の仕組みの検討 ・環境配慮指針の案について、本市建設事業関連部局における運用について検討	環境局
	大規模建築物に係る事前協議制度における環境配慮に関する啓発指導 ・68 件	環境局
	「大規模小売店舗立地法」に係る店舗の立地に対して、環境配慮に関する指導 ・22 件	環境局

大阪市における新エネルギー等導入状況

1. 太陽光発電

No	施設名称	所在地	導入年度	利用用途	設備概要
1	国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター	鶴見区	1993	館内電力負荷(照明)	単結晶:出力10kW 多結晶:出力10kW
2	環境学習センター『生き生き地球館』	鶴見区	1997	館内照明の一部	出力2kW×1組
3	柴島浄水場	東淀川区	1999	高度浄水処理施設運転用動力の一部、非常用電源	多結晶:出力150kW
4	大阪市立大学ゲストハウス	住吉区	1999	館内電力負荷(照明等)	多結晶:出力10kW
5	大阪市立大学工学部G棟	住吉区	2001	館内電力負荷(照明等)	多結晶:出力20kW
6	平野工場(清掃工場)	平野区	2002	工場見学者への啓発・展示パネル照明	出力55W×6枚
7	十八条下水処理場	淀川区	2003	処理場内電力負荷の一部	多結晶:出力160kW
8	交通局庁舎	西区	2004	庁内電力負荷(動力)	多結晶:出力10kW
9	咲くやこの花中学校・高等学校	此花区	2007	校内電力負荷(動力)	多結晶:出力10kW
10	福島区役所	福島区	2007	庁内電力負荷(照明)	多結晶:出力5kW
11	消防局庁舎	西区	2007	庁内電力負荷(動力)	多結晶:出力10kW
12	住吉区役所	住吉区	2007	庁内電力負荷(照明)	多結晶:出力5kW
13	淀川区役所	淀川区	2009	庁内電力負荷(照明)	多結晶:出力5kW

2. 太陽熱利用

No	施設名称	所在地	導入年度	利用用途	設備概要
1	大阪市立工業研究所	城東区	1982	冷暖房の一部、給湯	真空ガラス管型集熱器
2	大阪市庁舎	北区	1985	冷暖房の一部、給湯	真空ガラス管型集熱器[実効面積196m ²]
3	緑木車両管理事務所	住之江区	1986	浴場用(給湯)	集熱器:200枚
4	大阪市立大学ゲストハウス	住吉区	1999	給湯(浴室含む)	4m ² ×17枚
5	西淀川消防署天和田出張所	西淀川区	1996	給湯	4m ² ×1枚
6	阿倍野消防署晴明通出張所	阿倍野区	1996	給湯	4m ² ×1枚
7	港消防署田中出張所	港区	1999	給湯	2.78m ² ×2枚
8	阿武山学園 寮舎	高槻市	2000 ~2002、 2005	給湯	4m ² ×21枚
9	西淀川消防署佃出張所	西淀川区	2001	給湯	4m ² ×1枚
10	東成消防署中本出張所	東成区	2001	給湯	4m ² ×1枚
11	阿倍野消防署阪南出張所	阿倍野区	2002	給湯	4m ² ×1枚
12	生野消防署勝山出張所	生野区	2002	給湯	4m ² ×1枚
13	東住吉消防署矢田出張所	東住吉区	2002	給湯	4m ² ×1枚
14	東住吉消防署 杭全出張所	東住吉区	2003	給湯	4m ² ×1枚
15	東淀川消防署西淡路出張所	東淀川区	2005	給湯	4m ² ×1枚

3. 風力発電

No	施設名称	所在地	導入年度	利用用途	設備概要
1	平野工場(清掃工場)	平野区	2002	工場見学者への啓発・展示パネル照明	プロペラ型 定格出力400W×1基 設置場所:エントランス棟屋上

4. 水力発電

No	施設名称	所在地	導入年度	利用用途	設備概要
1	長居配水場	東住吉区	2004	配水ポンプ運転用動力の一部	横軸フランシス水車 出力:253kW

5. 廃棄物エネルギー

No	施設名称(清掃工場)	所在地	導入年度	利用用途	設備概要
1	森之宮工場	城東区	1969	・暖房、給湯等 施設内:暖房、給湯 施設外:下水処理場(蒸気) 交通局等(蒸気)	【廃熱ボイラー】…蒸気温度:230°C 圧力:1.3MPa 蒸発量:23t/h×3基 【熱交換器】…暖房:2.1GJ/h 給湯:2.1GJ/h
2	港工場	港区	1977	・電力、暖房、給湯 施設内:電力、暖房、給湯 施設外:関西電力	【廃熱ボイラー】…蒸気温度:270°C 圧力:1.6MPa 蒸発量:41t/h×2基 【発電機】…2,750kW×1基 【熱交換器】…暖房:2.5GJ/h 給湯:2.5GJ/h
3	南港工場	住之江区	1978 (2008年 10月まで)	・電力、暖房、給湯 施設内:電力、暖房、給湯 施設外:関西電力	【廃熱ボイラー】…蒸気温度:240°C 圧力:1.8MPa 蒸発量:40t/h×2基 【発電機】…3,000kW×1基 【熱交換器】…暖房:2.5GJ/h 給湯:2.5GJ/h
4	大正工場	大正区	1980	・電力、暖房、給湯等 施設内:電力、暖房、給湯 施設外:破砕処理施設(蒸気) 関西電力	【廃熱ボイラー】…蒸気温度:270°C 圧力:1.6MPa 蒸発量:42t/h×2基 【発電機】…3,000kW×1基 【熱交換器】…暖房:2.5GJ/h 給湯:2.5GJ/h
5	住之江工場	住之江区	1988	・電力、暖房、給湯 施設内:電力、暖房、給湯 施設外:下水処理場(電力) 住之江総合会館等(高温水) 関西電力	【廃熱ボイラー】…蒸気温度:240°C 圧力:2.1MPa 蒸発量:45t/h×2基 【発電機】…11,000kW×1基 【熱交換器】…暖房:2.5GJ/h 給湯:2.5GJ/h 【高温水】…8.4GJ/h
6	鶴見工場	鶴見区	1990	・電力、暖房、給湯 施設内:電力、暖房、給湯 施設外:関西電力	【廃熱ボイラー】…蒸気温度:270°C 圧力:2.4MPa 蒸発量:50t/h×2基 【発電機】…12,000kW×1基 【熱交換器】…暖房:1.4GJ/h 給湯:2.3GJ/h
7	西淀工場	西淀川区	1995	・電力、暖房、給湯 施設内:電力、暖房、給湯 施設外:エルモ西淀川等(蒸気) 関西電力	【廃熱ボイラー】…蒸気温度:270°C 圧力:2.4MPa 蒸発量:62t/h×2基 【発電機】…14,500kW×1基 【熱交換器】…暖房:1.7GJ/h 給湯:2.5GJ/h
8	八尾工場	八尾市	1995	・電力、暖房、給湯等 施設内:電力、暖房、給湯 施設外:八尾市衛生処理場(電力) 八尾市屋内プール(蒸気) 関西電力	【廃熱ボイラー】…蒸気温度:270°C 圧力:2.2MPa 蒸発量:60t/h×2基 【発電機】…14,500kW×1基 【熱交換器】…暖房:1.7GJ/h 給湯:2.5GJ/h
9	舞洲工場	此花区	2001	・電力、暖房、給湯等 施設内:電力、暖房、給湯 破砕設備(蒸気) 施設外:舞洲スラッジセンター(蒸気) 関西電力	【廃熱ボイラー】…蒸気温度:350°C 圧力:4.0MPa 蒸発量:98t/h×2基 【発電機】…32,000kW×1基 【熱交換器】…暖房:4.6GJ/h 給湯:5.0GJ/h
10	平野工場	平野区	2002	・電力、暖房、給湯等 施設内:電力、暖房、給湯 施設外:関西電力	【廃熱ボイラー】…蒸気温度:420°C 圧力:5.4MPa 蒸発量:82t/h×2基 【発電機】…27,400kW×1基 【熱交換器】…暖房:5.0GJ/h 給湯:5.0GJ/h

6. 消化ガス利用

No	施設名称	所在地	導入年度	利用用途	設備概要
1	中浜下水処理場	城東区	1960	消化槽の加温(燃料)	【消化槽】…容量:14,400m3 ガス発生量:8,046m3/日 【温水機】…755.95kW×2基
			1995	電力、消化槽の加温(燃料)	【消化ガスエンジン】 出力:662kW×1,200rpm×2基 【発電機】…600kW×2基
2	海老江下水処理場	福島区	1963	消化槽の加温(燃料)	【消化槽】…容量:15,000m3 ガス発生量:11,856m3/日 【温水機】…2,562kW×2基
			2003	電力、消化槽の加温(燃料)	【燃料電池】…出力:200kW×1台

No	施設名称	所在地	導入年度	利用用途	設備概要
3	津守下水処理場	西成区	2007	電力、消化槽の加温(燃料)	【消化槽】・・・容量:25,000m3 ガス発生量:20,724m3/日 【消化ガスエンジン・発電機】 出力:793kW×1,200rpm×3基 :440kW×1,200rpm×1基 【温水機】・・・1,750kW×2基 【電力貯蔵システム】・・・容量:1,500kW×1式
4	住之江下水処理場	住之江区	1966	消化槽の加温(燃料)、管理棟空調(燃料)	【消化槽】・・・容量:30,000m3 ガス発生量:9,810m3/日 【温水機】・・・1,600kW×2基 【吸収冷温水機】・・・冷水系 352kW 温水系 294kW
5	大野下水処理場	西淀川区	1967	消化槽の加温(燃料)	【消化槽】・・・容量:46,000m3 ガス発生量:12,138m3/日 【温水機】・・・1,410kW×2基、1,230kW×1基
6	放出下水処理場	城東区	1967	污泥焼却炉・消化槽の加温(燃料)	【消化槽】・・・容量:34,000m3 ガス発生量:8,735m3/日 【污泥焼却炉】・・・処理能力:150t/日×2基 【ボイラー】・・・蒸発量:6.2t/h 圧力:0.5MPa×2基

7. 污泥焼却炉・溶融炉の廃熱利用

No	施設名称	所在地	導入年度	設備概要
1	放出下水処理場	城東区	1990	流動床焼却炉の排ガスを廃熱ボイラーに導入し、污泥乾燥機などで使用する蒸気を発生させ、補助ボイラーによる灯油の使用を極力抑える。 ・最大蒸気発生量:4,275t/h×2基
			1990	流動床焼却炉の排ガスを流動空気予熱器に導入し、砂層の流動及び污泥ケーキの焼却に必要な空気を加熱し灯油使用量の低減を図る。 【交換熱量】 ・流動空気予熱器:1,290kW/基×2基
2	平野下水処理場	平野区	2000	污泥溶融炉の排ガスを蒸気加熱器及び空気加熱器に導入し、污泥乾燥機で使用する循環蒸気の加熱、並びに污泥ケーキの溶融に必要な空気を500℃まで加熱し、都市ガス使用量の低減を図る。 【交換熱量】 ・蒸気加熱器:4,888kW/基×1基 ・空気加熱器:544kW/基×1基
3	舞洲スラッジセンター	此花区	2005	污泥溶融炉の排ガスを蒸気加熱器及び空気加熱器に導入し、污泥乾燥機で使用する循環蒸気の加熱、並びに污泥ケーキの溶融に必要な空気を500℃まで加熱し、都市ガス使用量の低減を図る。 【交換熱量】 ・蒸気加熱器:3,693kW/基×4基 ・空気加熱器:540kW/基×4基

8. コージェネレーションシステム*

No	施設名称	所在地	導入年度	コージェネ容量(単体容量×台数)	機器種別
1	大阪市立総合医療センター	都島区	1993	2,000kW[1,000kW×2台]	ガスエンジン
2	アジア太平洋トレードセンター	住之江区	1994	1,500kW[1,500kW×1台]	ガスエンジン
3	京セラドーム大阪	西区	1996	1,000kW[500kW×2台]	ガスエンジン
4	中央体育館	港区	1996	600kW[300kW×2台]	ガスエンジン
5	舞洲障害者スポーツセンター	此花区	1997	200kW[100kW×2台]	ガスエンジン
6	フェスティバルゲート(スパワールド)	浪速区	1997	400kW[200kW×2台]	ガスエンジン
7	ゆとり健康創造館(ラスタ大阪)	東住吉区	1998	480kW[480kW×1台]	ガスエンジン
8	真田山プール	天王寺区	1998	200kW[200kW×1台]	ガスエンジン
9	東成プール	東成区	1998	60kW [60kW×1台]	ガスエンジン
10	城東屋内プール	城東区	1998	100kW[100kW×1台]	ガスエンジン
11	西成屋内プール	西成区	1998	200kW[200kW×1台]	ガスエンジン
12	大正屋内プール	大正区	1999	100kW[100kW×1台]	ガスエンジン
13	平野屋内プール	平野区	2000	100kW[100kW×1台]	ガスエンジン
14	住吉屋内プール	住吉区	2000	100kW[100kW×1台]	ガスエンジン
15	長居プール	東住吉区	2000	100kW[100kW×1台]	ガスエンジン
16	扇町プール	北区	2000	110kW[110kW×1台]	ガスエンジン
17	生野屋内プール	生野区	2000	110kW[110kW×1台]	ガスエンジン
18	此花屋内プール	此花区	2000	60kW [60kW×1台]	ガスエンジン
19	十三市民病院	淀川区	2001	500kW[500kW×1台]	ガスエンジン
20	海遊館	港区	2001	1,040kW[520kW×2台]	ガスエンジン
21	下福島プール	福島区	2001	110kW[110kW×1台]	ガスエンジン

No	施設名称	所在地	導入年度	コージェネ容量(単体容量×台数)	機器種別
22	中央屋内プール	中央区	2001	110kW[110kW×1台]	ガスエンジン
23	旭屋内プール	旭区	2002	60kW[60kW×1台]	ガスエンジン
24	西屋内プール	西区	2003	110kW[110kW×1台]	ガスエンジン
25	阿倍野屋内プール	阿倍野区	2003	100kW[100kW×1台]	ガスエンジン
26	都島屋内プール	都島区	2004	110kW[110kW×1台]	ガスエンジン
27	浪速屋内プール	浪速区	2005	200kW[200kW×1台]	ガスエンジン
28	淀川屋内プール	淀川区	2009	50kW[25kW×2台]	ガスエンジン

9. 燃料電池

No	施設名称	所在地	導入年度	容量(単体容量×台数)
1	アジア太平洋トレードセンター	住之江区	2001	200kW[200kW×1台]
2	海老江下水処理場	此花区	2003	200kW[200kW×1台]

10. 氷蓄熱システム

No	施設名称	所在地	導入年度	利用用途	設備概要
1	大阪市立科学館	北区	1989	館内冷房	氷蓄熱槽 2,710MJ
2	大阪市立総合医療センター	都島区	1993	館内冷房	氷蓄熱槽 310冷凍トン1基
3	大阪市立大学学術情報総合センター	住吉区	1996	館内冷房	氷蓄熱槽 58.4トン1基
4	大阪プール	港区	1996	館内冷房	氷蓄熱槽 1800冷凍トン
5	地下鉄長堀鶴見緑地線心斎橋駅	中央区	1997	駅舎冷房	氷蓄熱槽 12,659MJ 冷凍機 703kW
6	地下鉄長堀鶴見緑地線門真南駅	門真市	1997	駅舎冷房	氷蓄熱槽 7,912MJ 冷凍機 587kW
7	大阪市立大学医学部学舎	阿倍野区	1998	館内冷房	氷蓄熱槽 683トン1基
8	住まい情報センター	北区	1999	館内冷房	氷蓄熱槽 400冷凍トン2基
9	大阪産業創造館	中央区	2000	館内冷房	氷蓄熱槽 800冷凍トン1基
10	大阪歴史博物館	中央区	2001	館内冷房	氷蓄熱槽 1600US冷凍トン2基
11	地下鉄堺筋線・谷町線天神橋筋六丁目駅	北区	2001	駅舎冷房	氷蓄熱槽 22,789MJ 冷凍機 1,582kW
12	湊町リバープレイス	浪速区	2002	館内冷房	氷蓄熱槽 500冷凍トン2基
13	平野区役所	平野区	2002	庁内冷房	氷蓄熱槽 7,740MJ 冷凍機 367kW
14	西成区役所	西成区	2002	庁内冷房	氷蓄熱槽 7,741MJ 冷凍機 366kW
15	浪速区役所	浪速区	2002	庁内冷房	氷蓄熱槽 5,161MJ 冷凍機 245kW
16	防災中樞拠点	阿倍野区	2003	庁内冷房	氷蓄熱槽 3,871MJ 冷凍機 185kW
17	交通局庁舎	西区	2004	庁内冷房	氷蓄熱槽 541冷凍トン2基
18	生野区役所	生野区	2004	庁内冷房	氷蓄熱槽 2,136MJ 冷凍機 123kW
19	西淀川区役所	西淀川区	2004	庁内冷房	氷蓄熱槽 2,580MJ×2基 冷凍機 123kW×2基
20	地下鉄谷町線天満橋駅	中央区	2005	駅舎冷房	氷蓄熱槽 12,786MJ 冷凍機 932kW
21	柴島浄水場内総合管理棟	東淀川区	2006	棟内冷房	空冷ヒートポンプパッケージエアコン 氷蓄熱ビル用マルチユニット形 冷房蓄熱容量:3,770MJ
22	地下鉄谷町線・中央線谷町四丁目駅	中央区	2006	駅舎冷房	氷蓄熱槽 18,857MJ 冷凍機 1,407kW
23	地下鉄今里筋線瑞光四丁目駅	東淀川区	2006	駅舎冷房	氷蓄熱槽 5,728MJ 冷凍機 280kW
24	地下鉄今里筋線だいどう豊里駅	東淀川区	2006	駅舎冷房	氷蓄熱槽 5,728MJ 冷凍機 270kW
25	地下鉄今里筋線新森古市駅	旭区	2006	駅舎冷房	氷蓄熱槽 5,728MJ 冷凍機 280kW
26	地下鉄今里筋線蒲生四丁目駅	城東区	2006	駅舎冷房	氷蓄熱槽 6,734MJ 冷凍機 310kW
27	地下鉄今里筋線緑橋駅	東成区	2006	駅舎冷房	氷蓄熱槽 7,596MJ 冷凍機 302kW

No	施設名称	所在地	導入年度	利用用途	設備概要
28	福島区役所	福島区	2007	庁内冷房	氷蓄熱槽 2,710MJ 冷凍機 122.8kW
29	住吉区役所	住吉区	2007	庁内冷房	氷蓄熱槽 2,726MJ 冷凍機 124kW
30	大阪市立美術館	天王寺区	2007	地下ギャラリー・展示会室冷暖房	冷却: 日量冷却能力 8,721MJ/d(10Hr) 蓄熱容量 2,948MJ(10Hr) 最大放熱能力 285kW(ピークカット) 加熱: 日量加熱能力 6,012MJ/d(10Hr) 最大放熱能力 167kW

11. 下水利用ヒートポンプシステム

No	施設名称	所在地	導入年度	利用用途	設備概要
1	海老江下水処理場内管理棟	此花区	1993	館内冷暖房	冷却能力: 88kW 加熱能力: 98kW 電動機出力: 22kW 台数: 2台
2	下水道科学館	此花区	1995	館内冷暖房	冷却能力: 212kW 加熱能力: 151kW 電動機出力: 60kW 台数: 2台 冷却能力: 117kW 加熱能力: 191kW 電動機出力: 60kW 台数: 1台

12. 公用車へのエコカー導入状況

車種	所管局	台数	用途
1 電気自動車*	環境局	1	小型乗用
	小計	1	
2 天然ガス自動車*	健康福祉局	24	軽貨物等(がん検診用等)
	教育委員会事務局	1	普通特殊(自動車文庫)
	ゆとりとみどり振興局	1	小型貨物(公園管理用)
	環境局	229	普通貨物等(ごみ収集車等)
	建設局	87	軽特殊等(道路維持作業用等)
	交通局	135	普通乗合(市バス)
	水道局	17	軽貨物(工事用等)
小計	494		
3 ハイブリッド自動車*	政策企画室	3	普通乗用(事務用)
	健康福祉局	1	普通乗用(事務用)
	市会事務局	2	小型乗用(議長車等)
	環境局	35	普通貨物等(ごみ収集車等)
	港湾局	1	普通乗用
	交通局	27	普通乗合(市バス)
	消防局	1	普通乗用
小計	70		
4 低排出ガス車かつ低燃費車		940	
エコカー合計		1505	